



平成 29 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 セブンシーズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤堂 裕隆
(コード番号 3750 東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画部長 関 裕司
(TEL. 03-5501-4100)

業績予想の修正、営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月期において、営業外費用及び特別損失を計上する見込みとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、直近の業績推移を踏まえ、本日付にて平成 29 年 1 月 27 日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 28 年 1 月 27 日発表)	百万円 3,000	百万円 △210	百万円 △220	百万円 △270	円 銭 △190.73
今 回 修 正 予 想 (B)	2,700	△400	△400	△460	△326.06
増 減 額 (B-A)	△300	△190	△180	△190	—
増 減 率 (%)	△10.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	2,684	△243	△247	34	23.75

2. 修正の理由

(1) フィナンシャルソリューション事業

平成 29 年 3 月期第 4 四半期累計期間において、セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社が保有する販売用不動産の売却状況が予算に対して遅れ、売却時期が平成 30 年 3 月期にずれ込んだことにより 190 百万円ほど減収したことに伴い、減収による利益相当額として 45 百万円ほどが減益となる見込みとなりました。

また、平成 29 年 1 月 27 日付けで開示いたしました「フィナンシャルソリューション事業の資産の一部譲渡に関するお知らせ」の資産譲渡に伴い、当初予定していた譲渡日より遅れたことにより人件費等の費用増加及び譲渡に伴う臨時的な弁護士報酬等の計上により 25 百万円ほど費用が増加となる見込みとなりました。

以上により同事業において、計画値に対して 190 百万円の減収、営業利益で 70 百万円ほど下回る見込みとなりました。

(2) メディアアンドマーケティング事業

メディアアンドマーケティング事業は、株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構

成されており、同社は主にコンビニエンスストア向けに「楽々ダイエット腹巻」や「骨盤ダイエットバンド」等の健康グッズ商材を取次業者経由で委託し、販売しております。

業績予想を修正する理由といたしましては、平成 29 年 3 月期第 4 四半期累計期間において委託した商材の販売収入が予算に対して 37 百万円ほどの減収になったことに加えて、返品が予算に対して 73 百万円ほど増加したことにより 110 百万円ほどの減収となり、その結果、45 百万円ほどの減益となる見込みとなりました。

同事業の通期の業績を踏まえ、同社の取扱商品の大半を占めている腹巻の在庫に関して、平成 30 年 3 月期に委託するもの以外を全て在庫処分すべく評価損を 75 百万円ほど売上原価に計上する見込みとなりました。

以上により同事業において、計画値に対して 110 百万円の減収、営業利益で 120 百万円ほど下回る見込みとなりました。

上記理由により、売上高 2,700 百万円、営業利益△400 百万円、経常利益△400 百万円、親会社に帰属する当期純利益△460 百万円を計上する見込みとなりました。

3. 営業外費用の計上について（個別）

平成 29 年 3 月期第 4 四半期累計期間において、子会社である株式会社インターナショナル・ラグジュアリー・メディアは、委託したコンビニエンスストア向け企画商材の返品を受けた関係上、債務超過額が拡大することになりました。

そのため、当該子会社に対する貸付金に対して、貸倒引当金繰入額（個別 276 百万円）を計上する見込みとなりました。

なお、貸倒引当金繰入額は連結決算上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

4. 特別損失の計上について（連結、個別）

平成 29 年 3 月期において連結決算上、特別損失として固定資産（債権管理システムにおけるハードウェア及びソフトウェア）の減損損失 25 百万円を計上する見込みとなりました。

また、当社子会社であるセブンシーズ債権回収株式会社は本日付で別途「特定子会社であるセブンシーズ債権回収株式会社の解散に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、同社の株主総会にて解散決議をしており、平成 29 年 7 月 31 日付けで清算終了する予定であることから、個別決算上、関係会社株式評価損 98 百万円を特別損失として計上する見込みとなりました。

なお、関係会社株式評価損は連結決算上相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以 上

【業績予想に関する注意事項】

当業績予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なる可能性があることを予めご承知おきください。